

2007年度リエゾンオフィス活動報告

1. 社会や地域との連携強化

産学連携交流会の開催

- ・同志社大学けいはんな産学交流会（11月、3月）
- ・第4回同志社大学リエゾンフェア2007「未来を拓く健康と医療の先端技術」（11月19日）
- ・京都産学公連携フォーラム2007（11月1日）
- ・第4回「同志社大学×龍谷大学ジョイントセミナー 金属加工/腐食・疲労と産学連携」
（於：クリエイションコア東大阪）（2月26日）
- ・関西・関東10私大産学連携フォーラム「イノベーションと大学間連携」（12月13日）
- ・各地での技術シーズ発表会（不定期）

学外との連携会議（定期開催）

- ・京都府、京都市、京都商工会議所：京都産学公連携機構会議
- ・近畿経済産業局：大学連携実務者研究会、課題別研究会
- ・大学コンソーシアム京都：産官学連携推進担当者連絡会議
- ・(社)京都工業会：産学公交流ワーキング・グループ会議

2. 知的財産の情報公開と研究成果の社会への還元

出展（研究成果の発信、リエゾンオフィスの紹介など）

- | | |
|----------|---|
| 6/6 | 第19回けんざい2007 |
| 6/7 | 第7回いずみニューテクノフォーラム |
| 6/16-17 | 第6回産学官連携推進会議 |
| 7/27 | キャンパス・イノベーションセンター東京 新技術説明会 |
| 9/12-14 | イノベーション・ジャパン2007 - 大学見本市 |
| 9/21 | 産学交流マッチング定例会 |
| 10/17-18 | 第18回<京都中央信用金庫>中信ビジネスフェア |
| 10/19 | 全国異業種交流・新連携フォーラム |
| 10/29 | 地域発技術シーズ発表会 |
| 11/1 | 中小企業サポートフェア |
| 11/1 | ビジネスショウ KANSAI2007 |
| 11/15 | クリコア・ビジネスフェスタ2007 |
| 11/16 | 第8回次世代医療システム産業化フォーラム |
| 11/28-30 | クラスタージャパン2007 |
| 12/4-5 | 第6回<南都銀行>元気企業ビジネスフェアNANTO
第8回<池田銀行>TOYROビジネスマッチングフェア2007 |
| 2/1 | 京都発 医・工・薬 産学公連携フォーラム |
| 2/21-22 | 京都ビジネス交流フェア2008 |
| 3/12 | 第7回ケータイ国際フォーラム |

研究にかかわる情報の発信および収集

- ・オリジナルホームページ
トップページアクセス数 今年度約3万件
- ・ニューズレター発行(7月、10月、2月、3月(予定))
- ・メールマガジン発行(月2~3回)
- ・学内向けインフォメーションレポート発行(月1回)

3. 大型プロジェクト及び公募事業

- ・文部科学省「平成19年度科学技術振興調整費」
研究内容:「2-2 アジア発の先端技術国際標準の創出/アジア発医工連携による眼科医用材料の開発」(研究開発推進機構:小泉範子チェアプロフェッサー准教授)
- ・独立行政法人科学技術振興機構「H19年シーズ発掘試験」(工学部:柳田益造教授、坂東敏博准教授、土屋隆生教授、馬場吉弘准教授、戸田裕之准教授、辻 幹男教授、吉門進三教授、松岡 敬教授、小泉孝之教授、廣田 健教授、古賀智之准教授 研究開発推進機構:坂本眞一特別研究員)
- ・独立行政法人科学技術振興機構「平成15年度地域結集型共同研究事業」(2004年1月スタート)
研究内容:「機能性粒子材料創製のための基盤技術開発」(工学部:研究統括 日高重助教授、廣田 健教授、森 康維教授、吉門進三教授、土屋活美教授、藤井 透教授、稲葉 稔教授、白川善幸准教授、下坂厚子実験講師)
- ・独立行政法人科学技術振興機構「社会技術研究開発事業」
研究内容:「防犯から子どもの安全を目指した e-learning システムの開発」(文化情報学部 阪田真巳子専任講師)
- ・経済産業省「地域新生コンソーシアム研究開発事業」
研究内容:放置竹林の竹を用いた竹繊維強化グリーン複合材料の開発(工学部 藤井透教授)
- ・独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)
研究内容:「固体高分子形燃料電池実用化戦略的技術開発」(工学部 稲葉稔教授)
研究内容:「系統連系円滑化蓄電システム技術開発」(工学部 稲葉稔教授)
- ・独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)
「平成19年度エネルギー使用合理化技術戦略的開発」
研究内容:「創発オフィスシステム開発の事前調査」(工学部:三木光範教授)
- ・NEDO 再委託 粉体工業技術協会
研究内容:「知的基盤創成・利用促進研究開発事業/サブミクロン及びナノ領域における検定用粒子の作成と標準化の研究開発」(工学部:森康維教授)
- ・NEDO 再委託 バイオテクノロジー開発技術研究組合
研究内容:「AD 診断マーカーの産業化研究に係る共同研究/アルツハイマー病 AD 診断マーカーの産業化研究」(生命医科学部設置準備室 井原康夫教授)
- ・財団法人京都高度技術研究所
研究内容:「京都ナノテク事業」(ビジネス研究科 山口栄一教授)

- ・独立行政法人森林総合研究所
研究内容：「平成 19 年度先端技術を活用した農林水産研究高度化事業委託事業」(工学部：則元京教授)
- ・財団法人京都産業 21 平成 19 年度産学公研究開発支援事業に係る共同研究
研究内容：多目的高精度小型 4 軸および 6 軸力覚センサ及び計測システムに係る総合評価試験 (工学部：辻内伸好教授)
- ・財団法人京都産業 21 平成 19 年度環境産業等産学公研究開発事業補助金に係る共同研究
研究内容：「動植物性廃油を環境に優しいバイオ燃料へ再生利用する新規固体触媒法反応装置に関する研究開発」(工学部：日高重助教授)
研究内容：「エアーマッスルを用いた高機能義手実用化に関する研究開発」(工学部：辻内伸好教授)
- ・滋賀県琵琶湖・環境科学研究センター
研究内容：「琵琶湖水の電解に関わる技術開発」(工学部：伊藤靖彦教授) 他

4. 東京地区での活動と実績

- ・イノベーション・ジャパン 2007 (9 月 12 日-14 日)
- ・キャンパス・イノベーションセンター東京「新技術説明会」(7 月 27 日)
- ・地域発技術シーズ発表会 (10 月 29 日-30 日)
- ・CIC 東京大学連合フォーラム「環境問題と大学の役割」(11 月 1 日)
- ・クラスタージャパン 2007～テクノフェア～ (11 月 28 日-30 日)
- ・イノベーションブリッジ (CIC 東京研究発表会)(1 月 25 日)
- ・第 12 回おおた工業フェア (2 月 14 日-16 日)

5. 起業支援事業

- ・同志社大学連携型起業家育成施設 (D-egg)：ベンチャー企業 27 社が入居。インキュベーションマネージャー 4 人 (中小企業整備基盤機構 2 名、京田辺市 1 名、本学 1 名) を配置
- ・池田銀行と投融資制度を中心とした産学連携スキーム (池銀キャピタル夢仕込ファンド D・I 投資事業組合) を構築
- ・京都銀行と「京都・同志社発ベンチャー育成ファンド」を構築し、第 1 号案件として株式会社アルケアルコへ投資決定。

(学生対象)

- ・ベンチャー寄付金の受入れ：株式会社南都銀行、株式会社池田銀行、同志社校友会大阪支部産官学部会
- ・ビジネスプラン作成合宿 (9/8-10)
- ・ビジネスプラン作成講座 5 回 (10 月-11 月)
 - ・ Doshisha New Island Contest 2007 (ビジネスプランコンテスト)(12/16)

6. 教育における社会連携

(寄付講座)

- ・デイリー・ヨミウリ寄付講座「時事英語で国際問題を学ぶ」(法学部)
- ・読売新聞寄付講座「特派員講座 - 今、世界を語る(3)」(法学部)
- ・(社)日本フードサービス協会寄付講座「外食産業経営論」(商学部)
- ・ダイヤモンド経営者倶楽部寄付講座「ベンチャー企業経営論」(商学部)
- ・財団法人坂田記念ジャーナリズム振興財団寄付講座「現代メディア・ジャーナリズム論」(社会学部)
- ・(社)日本通信販売協会寄付講座「ダイレクトマーケティング論」(社会学部)
- ・大学生協京滋・奈良地域センター寄付講座「食をとりまく環境(学際科目)」(工学部)
- ・京都新聞寄付講座「メディアの最前線を歩く」(社会学部)
- ・大阪ガス社・文化研究所寄付講座「コミュニティ・デザイン論(学際科目)」(政策学部)
- ・連合・教育文化協会寄付講座「働くということ-現代の労働組合-(選択科目IA群)」(社会学部)

(その他)

- ・京都府山城教育局主催：やましる未来っ子サイエンスクラブ実験教室に協力
(工学部 長岡直人教授、宮本博之准教授)

7. 技術分野以外の事業

- ・大学コンソーシアム京都委託事業「京都府「知」のデータベースの構築」
- ・京都府国際課委託事業「ジャワ島自信復興支援事業」(総合政策科学研究科 山口洋典准教授)
- ・京田辺市商工会工業部会委託事業「しごとづくり交流会セミナー」(ビジネススクール 大久保隆教授)
- ・若者層が「馬の美しさ」に関心を高める広告プロモーション企画の受託事業を実施

8. その他

- ・NPO 法人同志社大学産官学連携支援ネットワークとの連携
- ・NEDO 産業技術フェローシップ事業 (NEDO フェロー養成カリキュラムを実施)
- ・産学連携コーディネータ(2人)、知的財産コーディネータ(2人)が教員の研究シーズと産業界のニーズのマッチングを促進(内、産学連携コーディネータ1名は文部科学省からの派遣)

以上